

企画セッション

■ 2026年8月26日(水) 16:20～18:00 | Ⅲ 第6会場(417教室)

[T-11] 企画セッション⑪：令和6年能登半島地震から3年目の農業・農村の課題と展望

座長:山下 良平(石川県立大学生物資源環境学部)

16:20～16:35

[T-11-1] 災害公営住宅を核とした集落再編の可能性に関する考察 ― 南志見地区における「人が集まる集落」の復興過程を通じて ―

*山崎 真美子¹、斎尾 直子¹、鈴木 孝男²、柴田 祐³、広田 純一⁴ (1. 東京科学大学環境・社会理工学院、2. 熊本県立大学環境共生学部、3. 新潟食料農業大学食料産業学部、4. NPO法人いわて地域づくり支援センター)

16:35～16:50

[T-11-2] 令和6年能登半島地震における被災集落の現状とコミュニティの持続に向けた課題

*山道 未貴¹、柴田 祐²、広田 純一³ (1. 熊本県立大学共創の流域治水研究室、2. 熊本県立大学環境共生学部、3. NPO法人いわて地域づくり支援センター)

16:50～17:05

[T-11-3] 災害復興期における農業経営とコミュニティの再編

*山下 良平¹、柴田 祐²、斎尾 直子³ (1. 石川県立大学生物資源環境学部、2. 熊本県立大学環境共生学部、3. 東京科学大学環境・社会理工学院)

17:05～17:20

[T-11-4] 世界農業遺産「能登の里山里海」の構成要素・白米千枚田の復旧状況からみた伝統技術継承の意義と必要な支援

*内川 義行¹、佐藤 壮真²、広田 純一³ (1. 信州大学学術研究院（農学系）、2. 長野県上伊那地域振興局、3. NPO法人いわて地域づくり支援センター)

17:20～18:00

セッション総括

災害公営住宅を核とした集落再編の可能性に関する考察 — 南志見地区における「人が集まる集落」の復興過程を通じて — *Study on the Potential for Village Reorganization Centered on Disaster Public Housing — The Recovery Process of a “Village that Attracts People” in the Najimi District —*

○山崎 真美子*, 斎尾 直子*, 鈴木 孝男**, 柴田 祐***, 広田 純一****
Mamiko YAMAZAKI, Naoko SAIO, Takao SUZUKI, Yu SHIBATA, and Junichi HIROTA

1. はじめに

令和6年能登半島地震後、南志見地区では仮設団地の建設および災害公営住宅の計画を契機に、里町を中心に人が戻りつつある。これは単なる住宅再建にとどまらず、分散していた集落構造の再編と地域コミュニティの再構築を伴う現象である。既往研究では、災害公営住宅への集住が自動的に地域再生につながるということが指摘されており²⁾、東日本大震災や熊本地震では、入居後に住民交流を新たに形成する必要が生じる等、コミュニティ形成には時間と媒介が必要であることが明らかにされている。

以上を踏まえ、本研究では、南志見地区に生じる「人々が集まる集落」の構造と形成条件を考察していく。なお、著者らが参画している地域外主体「なじラボ」は、農村計画学会・災害対応委員会メンバーを中心とした当該、南志見地区の復興伴走支援組織であり、これまで区長会を介して現況把握等に関与しており、その一部を報告する。

2. 研究対象

南志見地区では震災以前から、農業、棚田保全、加工・販売、伝統芸能等、生業・文化に根差した実践が展開されてきた。震災後もこれらの活動は継続され、また復興を機に新しい活動も生まれ、復興過程への関与を通じて役割を拡張している。これらの活動やその組織は、地域を成立させてきた実践の継続・発展である点が重要であるといえることができる。

本研究では、これらの実践が人の関係性をいかに再編し、新たに集まって住むコミュニティを支える基盤となるかについて着目している。

3. 「人々が集まる集落」という現象

南志見地区の各集落では、仮設住宅および災害公営住宅の立地を契機に、周辺集落からの移転や通いを含む形で集住が進行している。本研究ではこれを震災からの復旧を超え、生業・文化に根差した地域実践を媒介として関係が再編される重要な機会と捉え、「人々が(再び)集まる集落」と位置づける。

すなわち、避難期間の居住の変化と社会関係の再編を、実践を通じて相互に結びつきながら進行する過程である。

4. 南志見地区における新たな拠点形成

震災以前、南志見地区では各集落が固有の生業・文化・社会関係を基盤に成立していたが、震災後は居住の分散が進み、仮設住宅および災害公営住宅

*東京科学大学 環境・社会理工学院 School of Environment and Society, Science Tokyo.

**熊本県立大学環境共生学部 Faculty of Environmental & Symbiotic Sciences, University of Kumamoto.

***新潟食料農業大学食料産業学部 Faculty of Food Industry, Niigata Agro-Food University

****NPO法人いわて地域づくり支援センター Iwate Community Support Center

キーワード：能登半島地震、農村集落再編、地域コミュニティ、集住化、農村計画

の整備拠点が決定しつつあることで、人と機能の集約が進むことが想定されている。現時点で拠点となりつつある里町集落は営農，加工・販売，交流，相談等，複数の地域実践が重層的に展開されてきた集落であり，その蓄積が災害公営住宅整備と結びつくことで，周辺からの流入を受け止める場となる可能性が高い。なお，このことは2026年5月の状況であり，実際にどの程度の戸数が集積するかは注意深くみていく必要がある。

5. 地域実践と復興プロセス

南志見地区の事例は，復興支援メニューとしての集住が自動的に地域再生をもたらすのではなく，生業・文化に基づく地域実践を媒介として集落再編が具体化することを示している。また復興過程には，①地域実践が先行し制度や計画がそれを追認する関係，②将来ビジョンの策定と実践との時間的・段階的なずれ，③迅速な住宅整備の必要性和時間を要する合意形成との緊張関係，④震災前までの集落コミュニティ相互の関係性と新たなコミュニティ構築の関係，といった構造的特徴がみられる。

以上を踏まえ，将来像を固定的に提示するのではなく，地域実践と公的計画を往還的に接続する視点が重要となる。

6. おわりに

本研究は，南志見地区における復興過程を対象に，「人々が（再び）集まる集落」の成立条件を整理している。その結果，地域実践の蓄積が集住の受け皿となり，制度と実践の重なりにより中心集落が新たに形成されるとともに，両者の間には時間的なずれが存在すること等が考察される。

今後は，この関係を前提として，合意形成とスピードのジレンマを調整する仕組みとともに，外部支援のあり方についても検討していく予定である。

Table1. 南志見地区に集積する地域実践とその機能（現地聞き取り調査より作成）

組織名	主な実践内容	拠点性と関与関係	担い手の特徴	災害以前の活動有無	特徴的な活動	集住・再編への機能
株式会社 奥能登元気プロジェクト	農産物加工・販売，ゲストハウス経営	◎	内外混在 （輪島市街地）	○ 2017年	南志見市場を拠点に，南志見地区の高齢女性を中心に雇用。震災後も加工・販売を継続し，地域の生産・消費を支える農福連携の実践拠点。	雇用創出と地域内経済循環の形成
里町営農組合	農業経営・営農支援	◎	地区内 一部地区外協力	○ 2022年 法人化	耕作放棄地の再生や農地基盤整備を進め，耕作困難な世帯から農地を引き受けて営農。地域の農地維持と担い手確保を支える。	農地維持を通じた居住継続基盤の確保
なじみ希望の会	地域課題解決，住民活動支援	◎	地区内	× 2025年	南志見パークを中心に，地域住民が企画・運営するイベントを展開。特に高齢女性を担い手として活かし，地域経済の循環やつながりの維持を図る。	交流機会の創出と関係再構築
おなじみ会	地域交流・住民ネットワーク	○	地区内	× 2024年	南志見パークを中心に，日常的な交流の場づくりや手づくりグッズの販売活動を展開。被災後の孤立防止・関係再構築に寄与。	日常的接点の形成（孤立防止）
区長会	市政協議，地域活動	○	地区内	○	地域と行政をつなぐ中核組織として，市政情報共有，復興まちづくり参画，日常の見守りや連絡調整等，住民自治を支える活動を継続的に推進。	行政と住民をつなぐ調整・意思決定基盤
農村計画学会 災害対応委員会 （なじらぽ）	調査・復興支援	△	全国	×	東日本大震災を契機に設置され，南志見地区での活動の一環として2025年に「なじらぽ」を設立し，地域再生を支援。	地域実践と行政を接続する媒介機能

◎：集落内に中心的拠点を有し，主体性と外部連携の双方を有する ○：集落内拠点を基盤に機能しつつ，一部外部・周辺と連携 △：外部関与が主，または補助的・限定的関与

参考文献

- 山崎真美子，斎尾直子（2025）：令和6年能登半島地震後の地域組織ネットワークの可視化 災害対応委員会の輪島市南志見地区における取り組み その5，農村計画学会学術研究発表会梗概集，pp.109-110.
- 相澤那樹，新井信幸，須沢栞（2026）：災害公営住宅の入居初動期におけるコミュニティ形成と孤立に関する研究—宮城県仙台市・あすと長町地区での供給後3時点でのアンケート調査分析から—，日本建築学会計画系論文集 91（839），pp.11-20.

令和6年能登半島地震における 被災集落の現状とコミュニティの持続に向けた課題

Current Status of Disaster-Affected Villages and Challenges
for Community Sustainability in the 2024 Noto Peninsula Earthquake

○山道 未貴*
Miki YAMAMICHI

柴田 祐**
Yu SHIBATA

広田 純一***
Junichi HIROTA

1. はじめに

能登半島地震および奥能登豪雨の被災地である南志見地区は、石川県輪島市の北東部に位置し、13集落からなる。このうち2集落は災害前から無住化している。2025年6～10月に実施した住民懇談会での聞き取り調査では、災害前は285世帯が居住していたが、同年12月時点では、約170世帯まで減少している。特に、居住者がゼロとなっている集落では、インフラの復旧の遅れが深刻である。東山では、2025年5月に長期避難世帯に認定され、地域へのアクセス道路が全て不通となっており、また、渋田でも市道の崩落や県道の不通に加え、水道復旧の遅れがみられる。

2. 住宅再建にみる集落に住み続けることへの課題

南志見地区では、多くの宅地が土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）および警戒区域（イエローゾーン）に指定され、安全な居住エリアが限定されている。このため、集落内に住まいを確保する場合、「自力再建」または「災害公営住宅」の選択となるが、それぞれに課題が存在し、居住継続のハードルとなっている。

自力再建については、第1に、レッドゾーンでの再建にはRC造による補強が求められ、建設コストが大幅に増加する。第2に、レッドゾーンを避けても安全な宅地は限られており、従前よりも住宅規模が縮小する可能性がある。第3に、自宅跡地がレッドゾーンに位置し現地再建が困難な場合でも、集落内での再建を望む住民は、隣地や知人の所有地を個別に交渉し、代替用地の確保を模索している。

一方で、災害公営住宅についても、第1に、輪島市独自の制度である「コミュニティ持続型復興住宅」を集落内に希望する場合、レッドゾーンやイエローゾーンでの整備が難しく、建設可能地の確保が困難である。第2に、仮

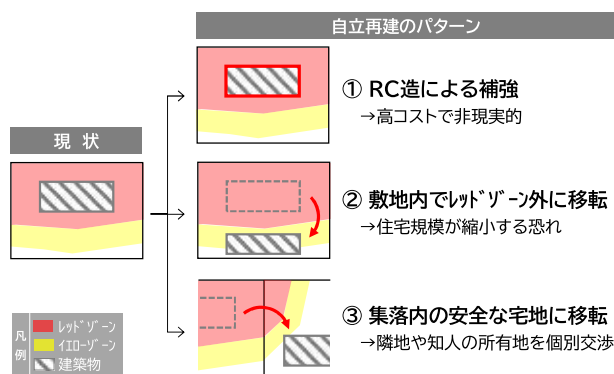


図1 集落内における自力再建のパターン
Fig1 Patterns of self-housing reconstruction within the village

*熊本県立大学共創の流域治水研究室 Laboratory for Watershed Disaster Resilience, Prefectural University of Kumamoto

**熊本県立大学環境共生学部 Faculty of Environmental & Symbiotic Sciences, Prefectural University of Kumamoto

***NPO法人いわて地域づくり支援センター Iwate Community Support Center

キーワード：能登半島地震，集落維持，住宅再建，地域コミュニティ，伴走支援

設住宅が立地する里において、仮設住宅を改修し災害公営住宅へ転用することで集約化が進み、拠点性は高まるものの、各集落の人口規模はさらに縮小する可能性がある。

集落内における住まいの確保は、災害危険区域により建設可能地が限られるなかでの調整を余儀なくされており、集落に住み続けたい、あるいは現地での再建を望む住民にとっても、その実現が困難な状況にある。

加えて、住宅再建は本来、個々の世帯の判断に委ねられるものであるが、「自分だけ再建しても、周りに誰もいなければしょうがない」といった声もあり、近隣住民の再建意向が把握できないことも不安要因となっている。集落外への転出などによりコミュニティが分散し、住民同士のコミュニケーションが減少していることも意思決定を困難にしている。

3. 農と集落行事にみるコミュニティの持続に向けた兆し

災害により農地は、水路の損壊や土砂流入などの被害を受け、作付けが困難な集落も多く、風景としての農業はいまだ十分に回復していない。一方で、里や白米など一部の集落では、限定的ながら営農再開の動きもみられる。また、仮設住宅で生活している住民や、集落外で自宅を再建した住民の中には、日常的に元の集落へ通い、農作業を続ける事例がみられ、農作業が心の安定や生活リズムの維持に寄与している様子がうかがえる。生業としての農業にとどまらず、生活や郷土へのつながりを維持する営みとして「農」が機能しているといえる。

集落行事は、震災後、神社の被災や住民の減少などにより再開が困難な状況にあるものの、祭りの再開を望む声は根強い。その中で、白山神社の大祭で御陣乗太鼓を奉納する「名舟大祭」は、規模を縮小しながら災害後も継続している。また、里・小田屋・尊利地・忍・東山の5集落による「水無月祭り」は昨年、里で2年ぶりに再開され、集落内外から人が集まり、被災したキリコを組み直して巡行が再開され、集落の伝統行事が復活した。こうした集落行事の継続や復活は、一時的な賑わいにとどまらず、そこで生じるエネルギーを復興に向けた持続的な活動へとつなげていくことが重要である。

このように、農地の管理や農作業、祭りの継続・再開といった動きは、自宅跡地や墓地の維持管理とあわせて、集落との関係性をつなぎとめる重要な要素であり、コミュニティの持続に向けた一つの可能性として捉えられる。

4. 住宅再建とコミュニティの持続を支える支援のあり方

以上のように、農や集落行事の継続・再開などを通じてコミュニティの持続に向けた兆しがみられる一方、災害危険区域の制約や日常生活の不便さといった要因も重なり、集落で暮らし続けることが困難な状況にある。住宅再建は、世帯ごとの事情に応じた極めて個別性の高い課題であるが、その選択や進捗は結果として集落の持続性に影響を与え、コミュニティの存続と密接に関係している。従って、今後の支援のあり方としては、住宅再建を個別の問題としてのみ捉えるのではなく、コミュニティの維持と一体的に検討する必要がある。個々の再建意向や復旧の動きを共有し、集落全体の動きへとつなげるための場づくりが求められており、こうした場をどのようにつくっていくかが今後の課題である。

災害復興期における農業経営とコミュニティの再編 Reorganization of Farm Management and Community during the Disaster Recovery Period

○山下良平*, 柴田 祐**, 斎尾直子***

Ryohei YAMASHITA, Yu SHIBATA, Naoko SAIO

1. はじめに

輪島市南志見地区では、令和6年能登半島地震及び同年9月奥能登豪雨で甚大な農地被害を受けた(**Fig.1**)。被害程度が深刻であることから農地復旧の途上であり(**Fig.2**)、圃場整備を伴う復旧と合わせて持続的な担い手の確立が急務である。

復興に際して公営住宅が多く建設される予定であるなど、新しいコミュニティの中心的位置づけになるであろう里町集落には、災害前から農地集積の担い手となっていた営農組合が存在する。個別農家が離農する際には営農組合に計画的に農地を貸し付ける方針があったが、災害によって多くの個別農家が離村したことから、生産・景観・防災などの観点から改めて地域農業の存立構造を見直す必要が生じている。

農地の受け皿となる営農組合を維持するための所得確保のためには、元来狭隘な農地条件である当該地域においては農地流動化と経営多角化が不可欠である。他方で、先行研究では、個別経営中心の農業構造から組織経営体中心の経営合理化は、その組織の中核と一般構成員との結び付きを弱める可能性が示唆されている^{1), 2)}。これは、農業の再編とともに生活の場の再編が並行して進められる被災

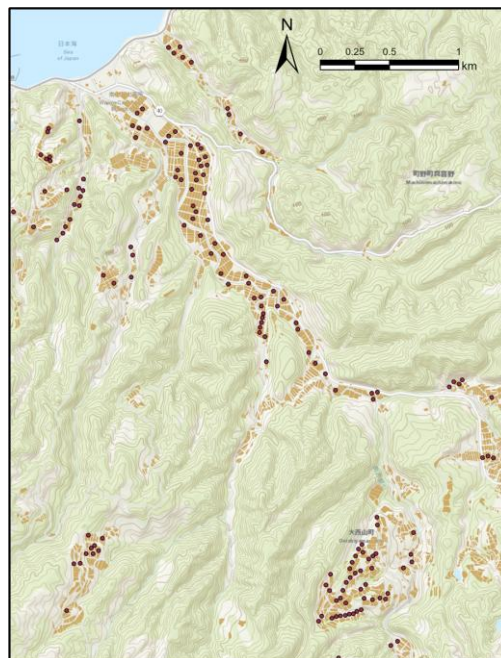


Fig.1 南志見地区の主要な農地分布と地震・豪雨による被害箇所(ポイント)
ソース:石川県土地改良事業団体連合会
農地・農業施設情報システム



Fig.2 農地復旧状況(2026/04 筆者撮影)

*石川県立大学生物資源環境学部 Faculty of Bio-resources and Environmental Sciences, Ishikawa Prefectural University.

**熊本県立大学環境共生学部 Faculty of Environmental & Symbiotic Sciences, University of Kumamoto.

***東京科学大学環境・社会理工学院 School of Environment and Society, Science Tokyo.

キーワード: 令和6年能登半島地震, 農業経営, コミュニティ

地の南志見地区では、復興後のコミュニティに影響する重要な論点である。

本報告では、中核的な営農組合への聞き取りをもとに、被災後の経営戦略と新たなコミュニティ形成の条件を検討する。

2. 営農組合の概要と地域農業組織化の経緯

筆者らは発災後から継続的に南志見地区の復興支援に関わっており、営農組合に対する最初の調査は2025年10月である。元行政職員である組織代表者の男性（調査時点で76歳）は、地域産業や農林水産政策に詳しく、約18年前に集落営農の組織化を提案したが、当時は個別農家による所有地への執着が強く、一度は頓挫した。その後、地域農業の趨勢を見ながらコロナ禍直前に再提案をし、営農組合結成に至った。

地区内の里町営農組合の構成員は20名弱（2025年時点）であり、里町集落内居住者が中心となっている。周辺集落からも参加があるが、全構成員が南志見地区内の住民である。中心的な構成員6名は、70歳代2名、60歳代1名、50歳代1名、40歳代2名である。災害前はこの6名で集落内農地面積19haの約半分にあたる8haを管理していた。

圃場整備が部分的に完了した2023年から4haの作付け・収穫を行ったが、その年度末に能登半島地震、そして応急復旧で引き続き作付けをした2024年の収穫直後に豪雨災害にあった。復旧のうえで2026年から再度4ha強の経営面積を見込んでいる。

3. 課題と展望

目下の課題は、集落内と南志見地区内集落間連携に大別される。

まず集落内の課題は、60人以上の地権者との交渉である。この問題は全国的にも一般化されているが、南志見地区の場合は地震後に農地地権者の約3割が離村した。発災後は継続して地権者との権利交渉を行ってきたが、極めて高い負荷がかかる作業となっている。売買の交渉は難航する場合もあり、集積が停滞することが危惧される。

他方、周辺集落を含んだ横断的な課題としては、山間部を含む広域で農地の被害が大きく、中核的な担い手が存在していない集落の農地管理について、見通しが全く立っていないことである。農地の荒廃は災害のリスクを高めるだけでなく、地震後に急増していると言われる野生動物の出没を助長する要因となる。これまでは明確な集落連携の形をとっていなかったが、生活環境の復旧復興に併せて新たな地域農業体系を確立することが急務である。

参考文献

- 1) 山下良平, 近畑咲来 (2016): 農業基盤整備事業の多角的効果に関する事例的検討-縮減社会における農村のあるべき姿に関する基礎調査-, 石川県立大学年報 2015, pp.40-46.
- 2) 伊庭治彦 (2025): 「集落営農デフォルト世代」の集落社会および農業に関する認識-, 就実経営研究 10, pp.25-37.

世界農業遺産「能登の里山里海」の構成要素・白米千枚田の 復旧状況からみた伝統技術継承の意義と必要な支援

The Significance of Preserving Traditional Techniques and the Necessary Support, as Seen Through the Restoration Status of Shiroyone Senmaida, a Component of the Globally Important Agricultural Heritage System (GIAHS) "Noto Satoyama Satoumi"

○内川 義行* 佐藤 壮真** 広田 純一***
Yoshiyuki UCHIKAWA Souma SATOU Junichi HIROTA

1. GIAHSの構成要素としての白米千枚田

2011年に「能登の里山里海」が世界農業遺産（GIAHS）に認定され、石川県輪島市・白米千枚田はその象徴的存在として構成要素に位置付けられた。日本海に面した海岸段丘が地すべりを起こした斜面に極めて狭小な区画が連なる棚田での耕作は人力作業が中心で、保全団体の白米千枚田愛耕会（以下、愛耕会）やボランティアによって維持されてきた。

農地ゆえに2024年の地震及び豪雨災害後は農業復興の象徴的存在としてとりあげられることもあるが、輪島市は早く(1970年代)からこれを観光資源として保全してきた。一方、ここでは白米千枚田を単なる観光資源として扱うのではなく、愛耕会の農地復旧作業の実態から見えてきた伝統農法（伝統的農業土木災害復旧技術を含む）の継承と、耕作継続のもつ意義に着目し、そこにこそ世界農業遺産としての価値を再検討する視点があること、またそこで求められる支援の内容について考察したい。

2. 白米千枚田の被害と対応

2024年1月に発生した能登半島地震により農地の各区画には亀裂や不陸が生じた（Fig.1）。また耕作者も被災したため、耕作作業自体も継続が困難となった。農地復旧については災害復旧事業の対象となり、施工業者に工事発注されたものの、文化財ゆえ区画の原形を保持することが目指されたため、農地復旧のほとんどは愛耕会会員が作業員として雇用され、彼らの手作業により実施されている。2024年中に一部区画（約120区画と公表）で作付、収穫されたが同年9月の豪雨で再び法面崩壊や土砂堆積などの被害を受けた。区画のみならず、頭首工も大規模な土砂堆積を受け、仮設での用水供給となっている。

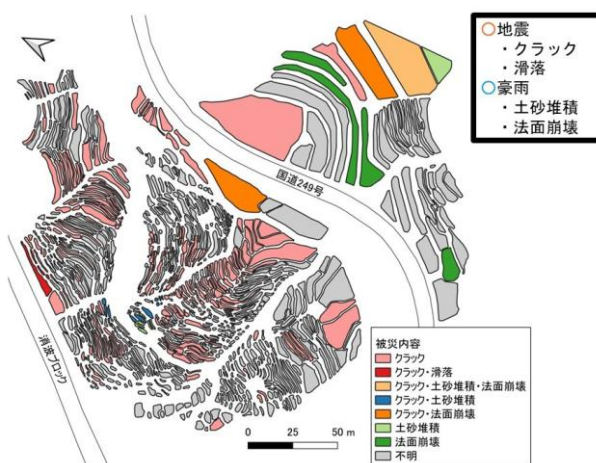


Fig.1 2024（R6）年の地震と豪雨による
白米千枚田の農地被害の概況
（石川県作成資料より自作）

*信州大学学術研究院（農学系）Academic Assembly, Shinshu University

**長野県上伊那地域振興局 Kamiina Regional Promotion Bureau, Nagano Prefecture

***NPO法人いわて地域づくり支援センター Iwate Community Development Support Center (NPO) キーワード：世界農業遺産、白米千枚田、令和6年能登半島災害、伝統技術継承

3. 保全団体「愛耕会」による復旧作業にみる伝統技術

被災前（2023 年）の時点では愛耕会の他にも 3 団体と個人耕作者 3 名が耕作活動を行っていたが，被災後は愛耕会のみとなった。当然ながら愛耕会会員の多くも被災したため，農地復旧や耕作準備等の作業は困難を極めた。金沢市等の避難地から通われる方も少なくない中，クラウドファンディング等も行い，これを支える体制を独自に整え対応した¹⁾。

一方，被災した農地の復旧は先述の通り，彼らの技術と協力なくしては対応できなかった。元来，地すべり地域での耕作技術として畦畔の再築立や，区画の分割・統合，亀裂修復や不陸均平など，当地ならではの技が日常的に培われており²⁾，復旧においてはこの伝統技術が大きく活かされた。これらはすべて人力による手作業であると同時に経年の繰返しによる熟練が求められるため，短期ボランティアによる代替は非常に難しい。単純に人手があれば良いということにはならない。

白米千枚田の区画は日常的にもこのようにある種，順応的ともよべる形で区画を形成・維持してきたため，区画数も常時わずかに変動しながらも動的平衡状態として区画や景観が保たれてきたといえるだろう。

4. 世界農業遺産（GIAHS）における伝統技術継承支援の課題

Fig.2 に愛耕会会員の居住地別の人数と被災後の作業参加人数の推移を示した。事務局の努力によりその数は微増しているように見えるが，2025 年 11 月時点で，地元（南志見地区内）の自宅から通うものはわずかに 3 名で多くは市内の仮設住宅や市外からの参加である。また常時作業者は 5-6 名なのが実状で平均年齢も 70 歳を超え，次世代への技術および耕作継承が大いに危ぶまれる。

当該地の耕作技術（農業土木的内容を多く含む）は，今後の被災時対応，近隣や類似する地域にも極めて有効な価値を有することが，図らずも今被災により示された。この点を強く認識し，その持続支援にこそ留意した対策が強く求められる。

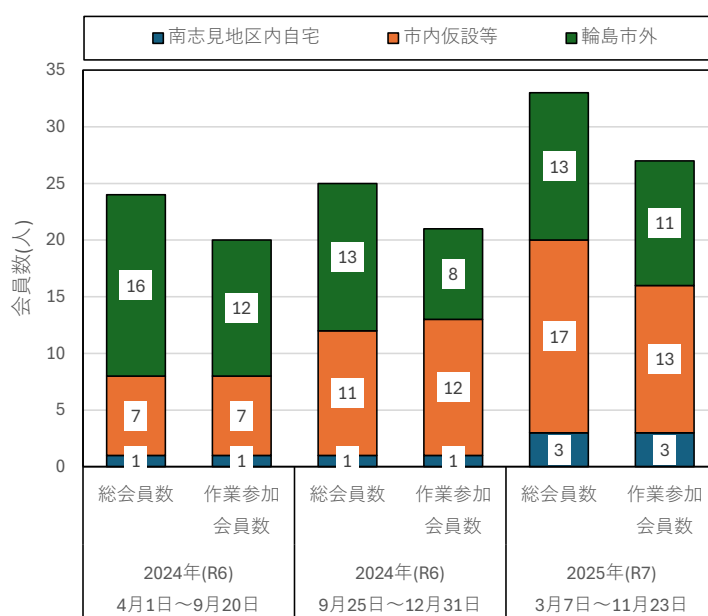


Fig.2 愛耕会会員の居住地別人数の推移

【参考文献】

- 1) 内川義行（2025）：能登地域の農地・生業構造の特徴と復興にむけた展開の方向，農村計画学会誌 43(4)，170-173
- 2) 田村善次郎・TEM 研究所（2003）：棚田の謎 千枚田はどうしてできたのか，農文協